

環境経営レポート

2025

対象期間

2024年4月～2025年3月



目次

1	トップメッセージ	1
2	会社概要	1
3	事業内容	3
4	産業廃棄物処理業に関する情報	4
5	経営理念	5
6	環境経営方針	5
7	環境経営推進体制	6
8	マテリアリティ及び中期ESG推進方針	7
9	中期長期目標	9
10	環境活動取組みの歩み	9
11	2024年度 環境活動実績	
	(1)活動内容	10
	(2)環境経営目標と実績並びに次年度の取組み ～PDCAを回す～	11
	(3)事業活動による環境負荷量(事業別)	13
	(4)環境関連法規の遵守状況	14
	(5)低・脱炭素化への取組み	15
	(6)地域貢献活動の取組み	16
	(7)環境取組みの成果	16
12	代表者による全体評価と見直し	17
13	2025年度 環境経営計画	
	(1)環境経営目標	18
	(2)環境活動内容	19
	(3)低・脱炭素化への取組み	19

1》トップメッセージ

近年、集中豪雨や極端な猛暑をはじめとした異常気象が世界各地で発生しており、これらは、地球温暖化が密接に関係していると考えられています。世界が「持続可能な社会の実現」を目指す中、企業が脱炭素社会に貢献していくためには、電源の低・脱炭素化、電化や省エネの推進、新たな技術開発など、さまざまな取組みが必要です。

そのような中、当社は2011年のエコアクション21認定制度への加入を契機に環境経営活動への取組みを本格化しました。主要な温室効果ガスである二酸化炭素の排出量は、活動開始当初と比較して58%削減を達成し、これは従業員一人ひとりの環境負荷低減への愚直な取組みの成果だと感じております。

また、私たちの主力製品であるポールや地中製品は電力・通信などの社会インフラ分野で、パイルは様々な建築物の基礎として使用されており、当社事業は、社会生活や産業活動における縁の下の力持的な存在であると自負しております。

今後も3Rの一層の強化はもとより、環境負荷がより少ないコンクリートの開発やコンクリートにCO₂を封じ込める技術の確立などを通じて、カーボンマイナスに向けた取組みを推進していきたいと存じます。引き続き、地域環境との調和を目指して事業活動に伴う環境負荷の低減に取組んで参ります。



代表取締役社長 大坪 武弘

2》会社概要

会社概要

基本情報

- | | | | |
|-------|------------------|--------|------------|
| ■事業者名 | 九州高圧コンクリート工業株式会社 | ■資本金 | 2億4千万円 |
| ■代表者 | 大坪 武弘 | ■設立年月日 | 1957年11月5日 |

事業内容

- コンクリートポール及びコンクリートパイル・その他コンクリート製品の生産並びに販売
- 土木建築工事の設計・施工並びに監督
- 産業廃棄物中間処理業
- 既設コンクリート構造物調査・診断に関する事業

事業所

- | | | | |
|-------|------------------|---------|------------------|
| ■本社 | 福岡市南区向野1丁目13番14号 | ■豊前工場 | 豊前市大字八屋2544番地の61 |
| ■熊本工場 | 菊池市旭志川辺1349番地の4 | ■鹿児島営業所 | 鹿児島市南林寺町26番4号 |

事業の規模

- | | | | |
|-------|---------|-----------|---------|
| ■売上高 | 75.11億円 | ■産業廃棄物処理量 | 18,562t |
| ■生産量 | 42,134t | ■最終処分量 | 0t |
| ■工事件数 | 281件 | | |

許可内容

- 建設業 土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、塗装工事業、電気工事業
- 産業廃棄物処理業 中間処理(破碎):ガラスくず等(自動車等破碎物を除く)、がれき類

※エコアクション21認証・登録範囲は全組織、全事業活動



沿革

1957年 11月	設立
1958年 9月	九州電力(株)にポール納入開始
1958年 10月	豊前工場竣工
1970年 4月	JR、NTTにポール納入開始
1981年 9月	熊本工場竣工
1998年 2月	廃品コンクリートポールのリサイクル事業開始
2001年 1月	ISO9001品質システム認証取得
2007年 7月	新JISマーク取得(熊本)
2007年 11月	創立50周年
2011年 11月	エコアクション21認証取得
2012年 9月	再生骨材製造プラント設置(熊本)
2012年 11月	再生骨材使用ポール生産開始(熊本)
2015年 1月	環境衛生資材(床カラッと)の販売開始
2022年 5月	福岡大学他2社との共同研究開始
2022年 6月	新横拘束強化コン柱の九州電力送配電(株)形式申請承認
2023年 4月	長崎大学との共同研究開始



3 》事業内容

ポール事業

製造・販売・設計・施工・劣化診断・補修工事等

社会インフラとして用いられるコンクリートポール・カラーポール（九州電力・NTT・電管用）、分割式継コンクリートポール（照明・防球ネット・アンテナ用）で、高い品質を維持し提供しています。



地中線事業

製造・販売・設計・施工・設備の点検・清掃等

安全で快適な通行空間の確保、災害防止、景観の向上などを目的とした無電柱化に対応できる地中製品を提供しています。



〔マンホール据付工事〕



〔ハンドホール（機器用）据付後〕

パイル事業

製造・販売・設計・施工等

コンクリートパイルは建物を支える為に必要です。様々な地盤状況、施工条件に対応できる、安全・安心の生活の基盤となる基礎を提供しています。



〔杭打ち工事〕

産業廃棄物処理事業

産業廃棄物のリサイクル及び中間処理

環境配慮の取組みとして、収集した産業廃棄物（廃品コンクリートポール）のリサイクルを行っています。



〔破碎処理〕

循環型社会への貢献（資源循環）

～事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、環境に優しい企業を目指しています～

環境衛生資材（リユース）

産業廃棄物として処理委託していたコンクリートスラッジを有効活用。畜舎の敷床材として商品開発・販売。

殺菌

吸水

脱臭



・「床カラッと12」

リサイクル製品

自社製品原料に再生骨材を一部利用しています。

ポール付属品



・ポール付属品

資源の再利用

廃棄物を分別し、有価物として売却しています。



路盤材



鉄筋

・路盤材 ・鉄筋
・再生砕砂、再生砕石
・コンクリートスラッジ

廃品コンクリート ポールのリサイクル

▼再生骨材製造プラント
(熊本工場)

▶再生骨材

再生骨材製造プラントで産業廃棄物の削減

廃品コンクリートポールを破碎処理し、再生骨材・金属くず・廃プラスチックに分別リサイクル。

再生骨材は自社製品に再利用し、環境配慮製品として環境経営に貢献しています。

再生骨材製造フロー



廃品コンクリートポール粗割リ

油圧ショベルの小割機で廃品コンクリートポールを破碎(粗割リ)



一次破碎

粗割リ片を一次破碎機で破碎



振動ふるい分け

一次破砕片を振動ふるい機にかけ粒度を調整(13mmを超える骨材は二次破砕機へ送られる)



再生骨材完成

再生骨材置場に保管



水洗い

粒径5～13mmに調整した骨材を洗浄し微粉等を洗い流す



二次破碎

13mmを超える骨材は更に二次破砕機で破碎(二次破砕片は再度振動ふるい機にかけられる)

・再生骨材 ⇒ 自社製品再利用

・鉄筋・路盤材 ⇒ 売却

※再利用できないものは委託処理

4 》産業廃棄物処理業に関する情報

(1)産業廃棄物処理施設

項 目	熊本工場		豊前工場
処理施設の種類	産業廃棄物埋立処分(管理型)	がれき類の破碎施設	がれき類の破碎施設
産業廃棄物の種類	汚泥	がれき類	がれき類
処理能力	埋 立 地 : 12,152m ² 埋立容量 : 60,557m ³	160.0t/日(8時間)	97.6t/日(8時間)
許可番号	第埋-014号	第中-226号	第457号
許可年月日	1994年9月9日	2012年5月10日	2010年1月22日

(2)広域認定制度

項 目	内 容
産業廃棄物の種類	当社製造のコンクリートポールが産業廃棄物となったもの
処理区域	全国
許可番号	第199号
許可年月日	2010年12月8日

(3)産業廃棄物処理業

項 目	熊本工場	豊前工場
事業の範囲	中間処理(破碎)	中間処理(破碎)
産業廃棄物の種類	ガラスくず、がれき類	ガラスくず、がれき類
処理方式	ジョークラッシャー方式	油圧スクリーンクラッシャー方式
許可番号	04325008997	04020008997
許可年月日	2023年9月26日	2022年2月21日
有効期限	2028年9月25日	2027年2月20日

5 》経営理念

経営理念

「ありがとうと言われる会社になろう」

社 是

- ・事業を通じて社会に貢献します。
- ・事業の安定した成長と健全な発展に努めます。
- ・従業員の生活の安定と向上を図ります。

行動規範

- 私達は
- ・自分の仕事に対して強い責任を持ち、誠実で誰からも信頼されるよう行動します。
 - ・品質、価格、納期面で競争力を確保し続けるとともに、お客さまに喜ばれる製品・サービスを創造し提供します。
 - ・コミュニケーション豊かな企業風土を醸成し、働き甲斐を感じハラスメントの無い明るく楽しい職場を創ります。
 - ・何事にも前向きに取組み、失敗を恐れず果敢に挑戦します。
 - ・慣例にとらわれず常に柔軟に考え、知恵を出し合います。
 - ・常にお互いの人格や価値観、立場を尊重し、真剣に向き合います。
 - ・ルール・規則、作業手順を遵守し、安全第一を徹底します。
 - ・公平で公正、かつ透明性の高い企業活動を通じ、法令遵守に努めます。
 - ・企業活動を通じて社会の健全な発展に寄与し、信頼される存在であり続けます。
 - ・環境保全の重要性を認識し、事業活動に伴う環境負荷の低減に取組み、環境に優しい企業を目指します。

6 》環境経営方針

環境理念

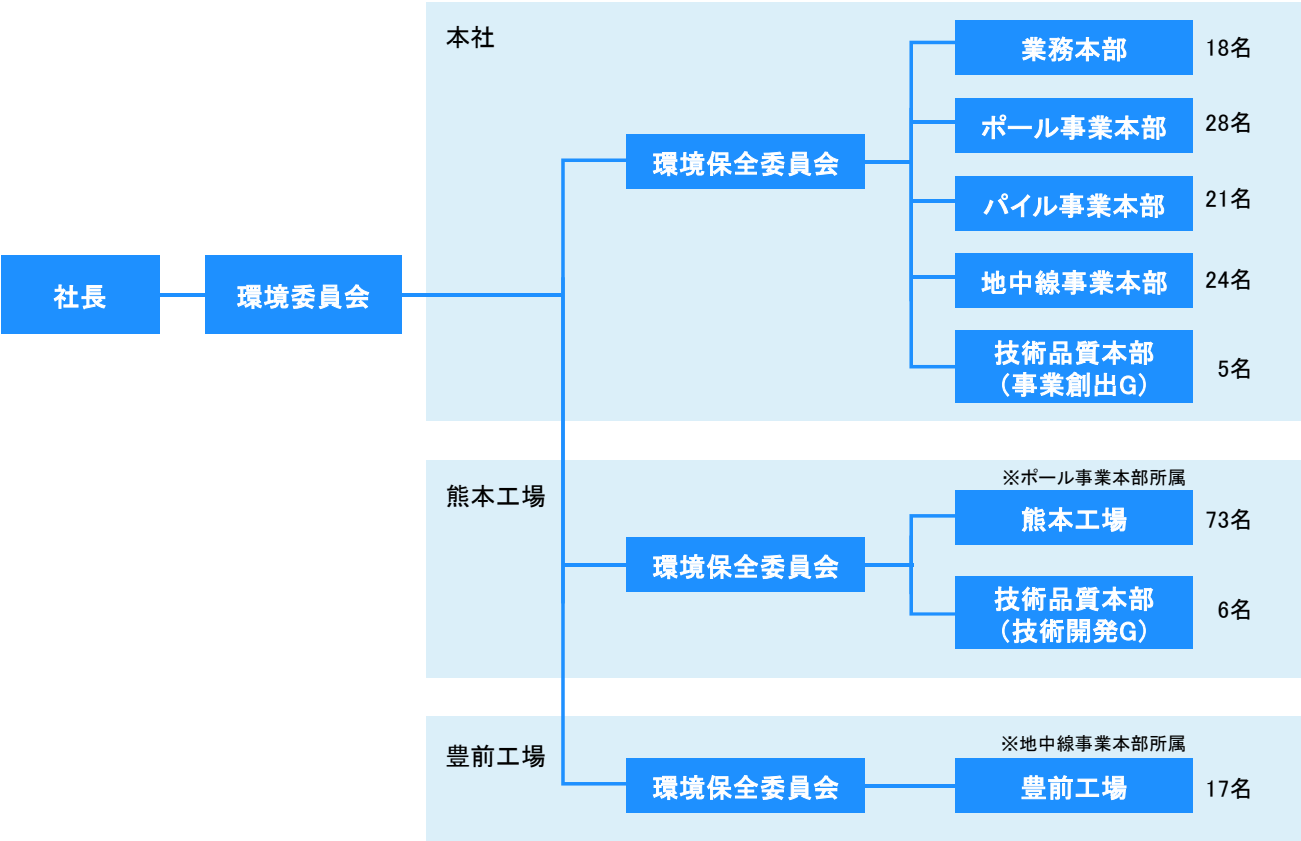
九州高圧コンクリート工業株式会社は、コンクリート製品の生産・販売を中核とする全ての事業活動が地球環境に影響を与えていることを自覚し、地域環境との調和を目指して事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組めます。

基本指針

1. 環境活動として、次の重要テーマに取り組めます。
 - (1) 温室効果ガス排出量の削減
 - (2) 廃棄物量の削減・リサイクルの推進
 - (3) 水使用量の削減
 - (4) 化学物質使用量の削減
 - (5) グリーン調達推進
2. 事業活動に関係する環境関連法規等を遵守します。
3. 環境経営目標及び環境経営計画を策定し、環境経営の継続的改善を行います。
4. 環境経営を通じて、SDGsの目標達成に向けた活動を積極的に行います。
5. 環境経営方針を全社員に周知し、社員一丸となった環境活動を推進します。
6. 環境経営レポートを作成、公表し、社会とのコミュニケーションを図ります。

制定 2010年12月6日 改定 2021年7月1日

九州高圧コンクリート工業株式会社 代表取締役社長 大坪 武弘



(鹿児島営業所はパイル事業本部に含む)

組織	責任者	主な役割
全社	代表者	・ 環境経営方針の制定、誓約及び従業員への周知 ・ 環境マネジメントシステムの統括 ・ 環境管理責任者の任命 ・ 環境経営資源の準備 ・ 全体の取組み状況の評価と見直し、指示 ・ 経営における課題のチャンスの明確化 等
	環境管理責任者	・ 全社における環境活動の構築・運用責任者 ・ 環境委員会の委員長
	環境委員会	・ 環境経営マニュアルの策定・改訂 ・ 環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画の策定・改訂 ・ 公害防止に関する対応事項の策定 ・ 省エネ法に関する事項 ・ 経営資源の配分策定 等
各事業所	環境保全委員長	・ 事業所における環境活動の構築・運用責任者 ・ 環境保全委員会の委員長
	環境保全委員会	・ 環境経営目標及び環境経営計画の啓蒙・実施 ・ 公害防止に関する対応事項の実施 ・ 環境活動の定期的な確認・評価 ・ 評価に基づく改善案の検討・実施 ・ 緊急事態への対応 ・ 省エネ法に関する事項 ・ 外部コミュニケーションへの記録 等
事務局	業務本部	・ 環境への負荷、取組みの自己チェック取りまとめ ・ 環境経営目標、環境改善項目の取りまとめ ・ 環境関連法規制等の遵守状況の確認及び情報収集 ・ 環境改善計画書兼進捗管理表による状況報告及び評価 ・ 環境経営レポートの作成 等
全従業員	—	・ 環境経営方針、環境目標に沿った積極的な環境活動への参画 等

8》マテリアリティ及び中期ESG推進方針

(1) 方針 親会社(九州電力株式会社)がサステナビリティ経営を目指す「サステナビリティ基本方針」を定めたことに呼応して、2022年度より当社版マテリアリティ及び中期ESG推進方針を策定し、各種取組みを実施

(2) マテリアリティ及び中期ESG推進方針 (重要項目抜粋)

- ・マテリアリティ… サステナビリティ経営を進める上での重要課題
- ・中期ESG推進方針… マテリアリティの具体的取組みの方向性を整理

① 脱炭素社会の牽引：2050年カーボンマイナスの実現(マテリアリティ項目)

マテリアリティ 主要課題		中期ESG推進方針			
		取組み内容(P)	実施状況(D)	評価(C)	2025年度ESG推進計画(A)
電源の 低・脱炭素 化(系統)	配電用品 の低炭素 化	コンクリートの低炭素化推進 ①CO ₂ 吸収固定可能なコンクリート製品開発(マンホール等への適用検討)	①大学等との共同研究にて、亜硝酸リチウム混入によるカーボンニュートラルコン クリート及び低炭素コンクリートに関する共同研究を実施中	①室内試験において、亜硝酸リチウムを添加したコンクリートの圧縮強 度の増加及び乾燥収縮の抑制等を確認済。今後、実機レベルで の性能検証が必要。	①配合設計及び供試体の製造、その後耐久性の評価を実施
	製造設備	製造工程における熱源等の電化推進 ①工場に適した電化動向調査・検討(重油等化石燃料による熱源・動 力源代替 → 例:重油ボイラーのトレン回収等)	①重油ボイラーのトレン回収について、九電総研と廃熱回収型蒸気発生ヒート ポンプの開発動向等を調査	①トレン回収量が少ないことから、大きな費用効果が見込めず	①廃熱回収型蒸気発生ヒートポンプの開発動向等調査を継続
	業務設備	社屋、福利厚生施設の電化推進 ①社有設備について老朽設備更新時に高効率なオール電化機器を 採用	①24年度社有設備等の新設計画なし	①継続	①新設、設備更新時の電化実施
	運輸	リース車のEV化(PHEV・EV) ①リース車のEV化推進 ②EV車導入のための充電設備の設置 ③リース車の保有台数削減	①EV(PHV)車2台導入(2月、3月) ②普通充電器1台設置(2月) ③車両使用状況の管理を実施	①導入後の効果・検証が必要 ②同上 ③稼働率は改善傾向	①費用抑制を含む計画の見直し実施 ②同上 ③車両使用状況の管理を継続
省エネの推進		製造工場・事業所における省エネの推進 ①製造設備・業務設備の運用における省エネの推進(熱源の運用変更、 未使用時の停止等) ②老朽化設備の高効率機器への更新(空調・コンプレッサの高効率化、照 明のLED化等) ③エネルギー使用状況管理、省エネ効果量の見える化と検証	①製造設備等、未使用時の停止徹底、製造ラインのエア・漏れ修理実施の調 査 重油ボイラーの代替 → ガス炊き式小型貫流ボイラー ②建屋内(ボイラー室、クレーン等)照明LED化(90%) 本社事務所照明のLED化実施 ③デマンドコントロールで、電力使用状況の見える化実施	①製造設備等、未使用時の停止継続 ガス炊き式は熱効率が良く燃料費及びCO ₂ 排出量の削減可能 ②高効率設備導入、建屋内照明LED化継続 ③夏季の電力使用量の削減が課題	①製造設備等、未使用時の停止継続 ガス炊き式小型貫流ボイラーの導入推進 ②更新時に高効率設備導入、建屋内照明LED化継続 ③電力使用状況管理・改善継続(再エネ電力への切替え検討等)
		事業所における省エネ・省資源活動の推進 ①事業所建屋における継続可能な省エネルギー活動の実践	①空調機器の適正温度管理等によるオフィス電力の使用量削減	①電力使用量が減少し改善傾向	①空調機器の適正温度管理継続
		効率的かつ適正な設備形 ①工場におけるエネルギー診断の実施。結果に基づく高効率機器への 計画的置換	①工場高圧受電設備の適正・劣化診断実施	①診断結果:問題なし	①更新時に高効率設備導入検討
環境負荷 の低減	循環型 社会形成	産業廃棄物の適正管理・処理 ①リサイクル活動(スラッジ)の再利用…床カッツと、エコタンカル、路盤材としての 販売等)の採算性等を踏まながら事業拡大を指向。	①リサイクル活動 ・床カッツと、路盤材の販売を継続 ・エコタンカル等はNC社等へ技術調査実施	①リサイクル活動 ・床カッツとは販売量が停滞する見通し ・エコタンカル等はNC社の製造設備が遅延していることから1年延期	①リサイクル活動 ・床カッツと、路盤材の販売を継続 ・エコタンカル等は事業性を判断
		グリーン調達 ①グリーン調達の推進(24年度目標調達率:86.0%)	①グリーン調達率100.0%	①目標を上回る水準で推移	①グリーン製品の調達拡大
	環境管理 の推進	環境マネジメントシステムの自立運用 ①環境活動の確実かつ効果的な実施 環境目標を確実に達成するため、下記委員会・監査を通じて、年度環 境計画・課題対応等の進捗状況を確認 〔環境委員会(2回/年)、環境保全委員会(本社:2回/年、 工場:4回/年)、内部監査(1回/年)〕	①環境活動の確実かつ効果的な実施 ・EA21の中間審査受審 ・環境委員会、環境保全委員会の定例開催 ・内部監査実施	①環境活動の確実かつ効果的な実施 ・EA21審査結果…「適合」評価 ・環境活動を確実に実施し、年度目標の達成が必要	①環境活動の確実かつ効果的な実施 ・環境活動の確な実施によりEA21の認証維持
		環境教育の実施及び環境情報の共有化 ①エコアクション21「環境経営レポート」の作成と環境教育の実施 ②「九電グループ環境担当者連絡会議」を活用した法令等情報収集、知 見の共有	①「環境経営レポート」作成(24年8月) 全従業員への環境教育の実施 ②グループ会社環境担当者連絡会議出席	①「環境経営レポート大賞・九州」において「九州環境カウンセラー協 会特別賞」を受賞 ②グループ会社環境担当者連絡会議に参加し、関連法令・他社の 環境活動等の情報収集を継続	①エコアクション21「環境経営レポート」の作成と全従業員への環境 教育継続 ②グループ会社環境担当者連絡会議への参加継続

② エネルギーサービスの高度化(マテリアリティ項目)

マテリアリティ 主要課題		中期ESG推進方針			
		取組み内容(P)	実施状況(D)	評価(C)	2025年度ESG推進計画(A)
エネルギーの安定供給		エネルギー安定供給に資する、配電用ボールの診断、補修技術の高度化 ①配電線支持物の診断・補修・補強技術(寿命延伸技術)の高度化 ②災害に強い(衝撃に強く倒れない)コンクリートボールの調査研究	①コン柱劣化メカニズム解明・取換基準策定に関する共同研究(九電総研)を 実施中 ②耐衝撃性能を有するポリウレタン樹脂に関する技術調査、同樹脂を塗装した 試験体での試験を実施済	①エビデンス確立のためコン柱の繰返し曲げ試験を継続中 ②倒壊防止に関してはポリウレタン樹脂単体では十分な補強効果を 期待しづらいため、他材料との組み合わせによる補強方法の検討 が必要	①データ蓄積のため繰返し曲げ試験本数を追加 ②他材料の選定や組合せ方法の多様化による補強方法検討

9 》中期長期目標

中長期目標(2024年度～2026年度)

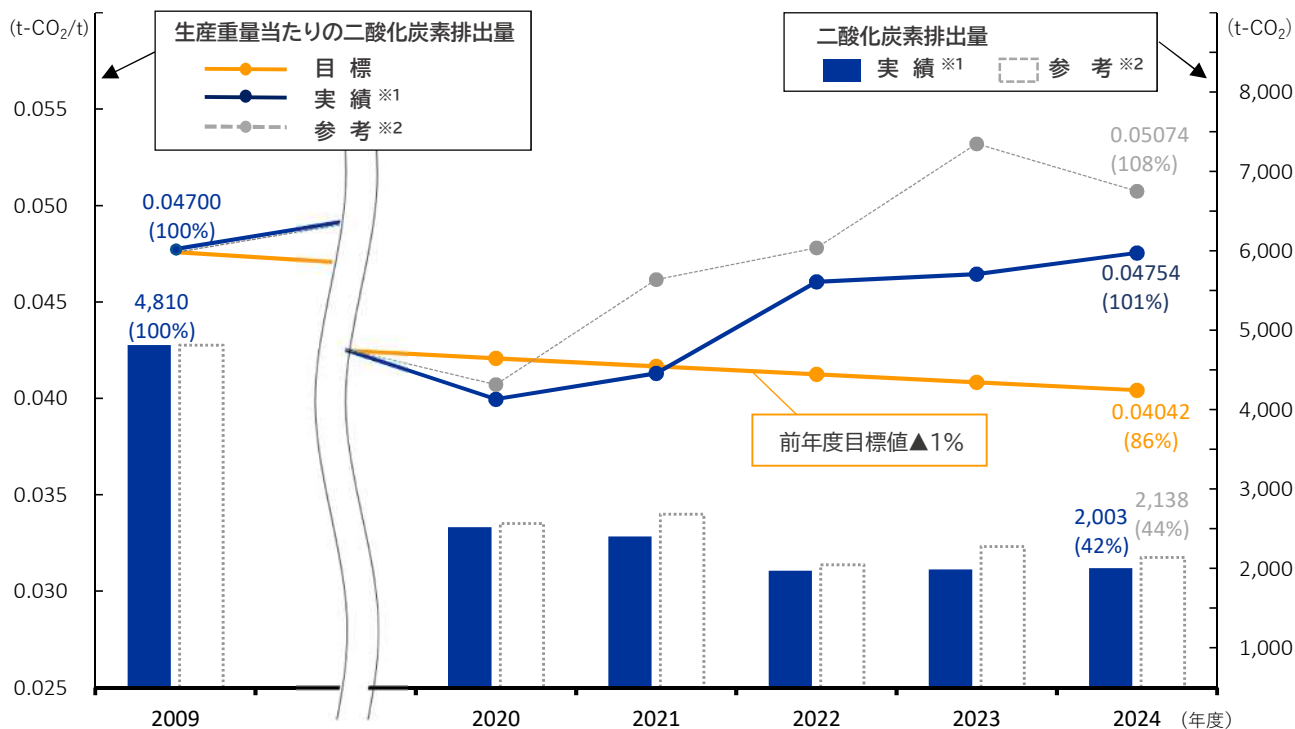
- ・二酸化炭素排出量
2009年度を基準とし、前年度目標値から毎年1%削減
- ・産業廃棄物リサイクル率
前年度目標値を継続
- ・水使用量
2009年度を基準とし、前年度目標値から毎年1%削減
- ・事務用品グリーン調達率
前年度目標値を継続

項 目		(基準年)	(参考)	(中長期目標)		
		2009年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
二酸化炭素排出量 (t-CO ₂ /t)	目標	-	0.04083	0.04042	0.04002	0.03962
	実績※1	0.04700	0.04643	0.04754	-	-
産業廃棄物 リサイクル率(%)	目標	-	96.0	96.0	96.0	96.0
	実績(製造業)	96.0	100.0	100.0	-	-
水使用量(m ³ /t)	目標	-	0.73	0.72	0.72	0.71
	実績	0.84	0.97	0.69	-	-
事務用品 グリーン調達率(%)	目標	-	86.0	86.0	86.0	86.0
	実績	63.0	99.3	100.0	-	-

・※1は、EA21ガイドライン2017に従い九州電力の2008年度調整後排出係数(0.348kg-CO₂/kWh)を使用
・tは生産重量を示す

10 》環境活動取組みの歩み

二酸化炭素排出量の推移(2009年度を基準年とする)



二酸化炭素排出量 実績の推移

2009年(基準年)
4,810t

2020年
2,519t

2024年
2,003t

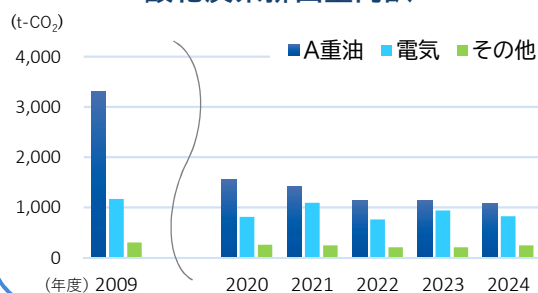
2009年度比
58%削減

二酸化炭素の排出量は基準年の2009年に比べ大幅に削減。エネルギー使用量の約半分を占めるA重油に着眼し、2020年度にオートクレーブ養生をしない製造方法を確立したことがA重油(二酸化炭素排出量)の大幅な削減へ結びつきました。

また、2工場体制で製造していたポール生産を2014年に熊本へ集約し、両工場のコンプレッサーを計画的に省エネ型に更新。

今年は、重油ボイラーの代替としてガス炊き式小型貫流ボイラーの導入を推進し、更なる二酸化炭素排出量の削減に取り組めます。

二酸化炭素排出量内訳



11 》2024年度 環境活動実績

(1)2024年度 活動内容

環境活動方針	主な取組み内容	関連SDGs※
地球環境問題への取組み 	事業所における省エネ・省資源活動の推進 ・夏季・冬季における省エネルギー推進の取組み ・場内設備のエアー漏れ箇所継続補修 ・高効率機器の計画的更新 (本社事務所照明のLED化、ガス炊き式小型貫流ボイラー導入検討)	     
	運輸面でのCO₂削減推進 ・稼働率把握による社有車適正保有台数への取組み ・EV充電設備1台及びEV(PHV)車2台導入	  
循環型社会形成への取組み 	廃棄物のゼロエミッション活動の継続的な展開 ・事業運営で発生した産業廃棄物の適切な分別 ・受託回収した産業廃棄物(廃品コンクリートポール)の適正な管理・処理 ・ペーパーレス化の推進等による紙資源の節減(ペーパーレス会議実施) ・機密文書の契約業者によるリサイクル処理 ・環境衛生資材「床カラッと12」の製造・販売 ・スラッジの再生路盤材原料としての資源活用	  
	グリーン調達の推進 ・事務用品・建設資材の積極的なグリーン商品購入と購入実績の確実な把握	  
地域環境の保全 	化学物質等の適切な管理・処理及び代替化の取組み ・PRTR法に基づいた化学物質の適切な管理 ・取扱量1t超の物質を届出 ・環境保全設備の適切な運用、維持管理	     
社会との協調 	環境に関するコミュニケーションの推進 ・環境経営レポート作成、応募、公開 (活動の社外PRや採用活動、社内教育として活用) ・「九州環境カウンセラー協会特別賞」受賞 	 
	地域に密着した環境活動の推進 ・事業所周辺の清掃活動(本社：毎週、工場：1回/年) ・違反広告物撤去活動(1回/年) ・九電グループ4社合同地域清掃活動	 
環境管理の推進 	環境マネジメントシステムの自立運用 ・環境委員会開催(2回/年) ・環境保全委員会開催(本社：2回/年、工場：4回/年) ・内部監査実施	    
	環境教育の実施及び環境情報の共有化 ・環境の情勢変化に対応した環境教育実施 (カーボンニュートラル実現への知識共有、SDGsの理解・浸透) ・九電グループ取組み活動への参加推進 ・「九電グループ環境経営推進部会」を活用した情報収集、知見の共有	      

※SDGsと2024年度活動内容との関連性を表示

(2)2024年度 環境経営目標と実績並びに次年度の取組み ～PDCAを回す～

目標項目（P）	主な取組み（D）	目 標	実 績	達成度 %	参 考			評 価（C） 評価区分 A:達成 B:やや不足(90%以上達成) C:未達	年度の取組みへの展開（A）
					基準年度比 (基準年度) %	前年度比 (2024年度) %			
【製造業】									
オフィス電力 使用量削減	・空調機器の適正温度管理 ・クールビズ・ウォームビズの取組み ・使用していないエリアの電源OFF	8.69 kWh/㎡以下	8.63 kWh/㎡	100.7	92.3 (2009)	99.0	A	・酷暑による熱中症対策として空調機器の使用増加 ・クールビズ、ウォームビズ等、省電力の取組みは定着	・安全衛生面を最優先しながら省電力の取組みを継続 ・夏季・冬季における節電への取組みを継続
工場等の電力 使用量削減	・設備等のエアー漏れ箇所の総点検 ・高効率機器の計画的更新	41.8 kWh/t以下	43.9 kWh/t	95.0	135.4 (2009)	101.3	B	・主力製品の受注減少により生産重量当たりの電力使用量増加 ・エアー漏れ箇所の点検・修理により消費電力を抑制 ・高効率機器への更新や節電への取組みは定着	・エアー消費量抑制の取組みを継続 ・高効率機器(空調機器・照明設備等)の計画的更新を継続
低公害車の導入	・リース車EV導入計画策定 ・充電設備(充電用スタンド)を手配	71.0 %以上	88.4 %	124.5	124.5 (2009)	100.0	A	・E V車両(P H V)2台とE V充電設備1台を導入し、計画どおり進捗	・工事車両の更新時に低公害車へ計画的切替え ・電気使用量の管理と導入の効果を検証し、継続的なE V化の推進
ガソリン 消費率向上	・「エコドライブ10のすすめ」の継続 ・TV会議を活用した事業所間移動の削減	13.5 km/ℓ以上	14.8 km/ℓ	109.8	105.9 (2010)	104.0	A	・エコドライブの取組みは定着 ・TV会議を活用した取組みは定着(CO ₂ 排出量・交通費経費を抑制)	・「エコドライブ10のすすめ」の確実な実施 ・Web会議システム活用した事業所間、外部移動(車両移動)削減の取組みを継続
A重油 使用量削減	・蒸気配管・バルブ等の断熱強化による熱ロス抑制対策の実施 ・重油ボイラーのガス吹き化を検討	9.6 ℓ/t以下	9.5 ℓ/t	101.1	79.0 (2009)	96.3	A	・主力製品の受注減少により生産重量当たりのA重油使用量増加 ・重油ボイラーの代替として、ガス炊き式小型貫流ボイラー導入検討	・熱(蒸気)漏れ、配管等整備対策の継続実施 ・ガス炊き式小型貫流ボイラー導入の推進
産業廃棄物 リサイクル率向上	・分別の徹底 ・再生を前提とした取引先を選定	96.0 %以上	100.0 %	104.2	104.4 (2010)	100.0	A	・分別やリサイクルの取組みは定着	・適切な管理・分別によるリサイクル率維持の取組みを継続
古紙 リサイクル率100%	・分別の徹底 ・回収BOXへの古紙回収	100.0 %	100.0 %	100.0	100 (2009)	100.0	A	・分別や古紙回収の取組みは定着	・分別を徹底し、リサイクルの取組みを継続
用紙 使用量削減	・両面コピー、裏面使用、FAXペーパーレス化の推進 ・ペーパーレス会議の推進	946 枚/人以下	565 枚/人	140.3	57.5 (2010)	91.6	A	・両面コピー・裏面利用等が進み、資源有効利用の意識が定着 ・コピー用紙使用量削減のため、ペーパーレス会議が定着	・用紙使用量削減の取組みを継続 ・ツールやシステムを活用したペーパーレス化の推進
オフィス水 使用量削減	・節水の推進 ・節水ポスター掲示、子メーター管理	0.53 ㎡/人以下	0.39 ㎡/人	126.6	100.5 (2009)	93.5	A	・節水の取組みは定着	・水使用量削減の取組みを継続
工場等の水 使用量削減	・工業用水リサイクルの取組み ・水道配管破損箇所の修理 ・子メーター管理及び節水の推進	0.72 ㎡/t以下	0.69 ㎡/t	104.9	81.8 (2009)	71.2	A	・上水使用量のメーターを適宜確認し、漏水の早期発見に努めた ・工業用水リサイクルの取組みは定着 ・子メーター管理や老朽化配管の点検、整備の継続取組みが必要	・漏水の早期発見のため、上水使用量のメーターを継続管理 ・散水や製造設備の洗浄等に工業用処理水の活用を継続 ・水使用量削減の取組みを継続
事務用品の グリーン調達率向上	・事務用品購入実績の確実な把握 ・グリーン調達率向上への取組み	86.0 %以上	100.0 %	116.3	159.2 (2009)	100.7	A	・グリーン調達の取組みは定着	・事務用品購入実績の確実な把握及び、グリーン調達率向上への取組みを継続
スラッジ有効活用による 産業廃棄物削減	・スラッジ混合路盤材の生産量拡大への検討・販売 ・環境衛生資材「床カラッと12」販売	1,500 t減	1,502 t減	100.1	113.3 (2020)	129.2	A	・目標は達成しているが、引き続きスラッジ有効活用による産業廃棄物削減に取組む	・3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進の取組みを一層強化、産業廃棄物の委託処理費削減の取組みを継続
環境関連法令の 遵守徹底	・内部監査の実施 ・チェックリストの活用 ・グループ会社の過去の不適切事案共有	違反件数 ゼロ	違反件数 ゼロ	100.0	100.0	100.0	A	・環境法令の不知や理解不足による環境法令違反や不適切な対応を防ぐため、継続取組みが必要	・内部監査による遵守状況の確認・フォローを継続 ・チェックリストを活用し、定期的に遵守状況を確認 ・親会社主催の環境法令に関する取組みを継続
【建設業】									
産業廃棄物 リサイクル率向上	・分別の徹底	96.0 %以上	100.0 %	104.2	101.0 (2011)	100.0	A	・分別の取組みは定着	・分別を徹底し、リサイクルの取組みを継続 ・優良産廃処理業者認定を取得した処理業者を優先に選定
建設資材の グリーン調達率向上	・建設資材購入実績の確実な把握 ・グリーン調達率向上への取組み	86.0 %以上	100.0 %	116.3	101.0 (2013)	100.0	A	・グリーン調達の取組みは定着	・建設資材購入実績の確実な把握及び、グリーン調達率向上への取組みを継続
【産業廃棄物処理業】									
受託回収した産業廃棄物 リサイクル率向上	・分別の徹底 ・再生骨材の利用促進	96.0 %以上	100.0 %	104.2	100.0 (2011)	100.1	A	・分別の取組みは定着 ・ボール付属品、路盤材活用による取組みは定着	・分別を徹底し、リサイクルの取組みを継続 ・再生骨材の利用促進の取組みを継続

注)㎡は床面積、tは生産重量、人は事務所人員数を示す

(3)2024年度 事業活動による環境負荷量(事業別)

[]内は2023年度実績

	製造業		建設業		産業廃棄物処理業	
事業活動	生産量 (千t)		工事件数 (件)		受託回収した産業廃棄物の処理量 (t)	
	コンクリートボール	38.7 [38.4]	鉄塔基礎工事	34 [35]	受入量	18,563 [11,669]
	地中線製品	3.5 [4.4]	電力管路工事	76 [89]	破砕量	18,563 [11,669]
	古紙リサイクル率 (%)	100.0 [100.0]	建築・土木 構造物基礎工事	73 [62]	再資源量 (t)	
			その他工事	98 [119]	路盤材、原材料	18,562 [10,724]
	産業廃棄物リサイクル (%)	100.0 [100.0]	産業廃棄物リサイクル (%)	100.0 [100.0]	リサイクル業者に再委託 (t)	
					廃プラスチック	8 [6]
					形鋼材	1,322 [939]
資源投入量	エネルギー使用量		エネルギー使用量		エネルギー使用量	
	電力 (万kWh)	185 [181]	電力 (万kWh) (本社事務所)	0.44 [0.46]	電力 (万kWh)	4.7 [3.8]
	A重油 (kℓ)	399 [421]	ガソリン (kℓ) (発電機)	4.5 [2.2]	軽油 (kℓ)	70 [56]
	軽油 (kℓ)	18 [18]	軽油 (kℓ) (重機等)	2.1 [2.4]	水使用量 (千m³)	
	その他 (kℓ)	4.2 [3.8]	資材使用量 (t)			1.1 [0.5]
	水使用量 (千m³)		セメント	5,458 [3,799]		
		29 [41]	生コンクリート	266 [948]		
	コピー用紙使用量 (万枚)		防錆塗料	0.9 [0.7]		
		102 [109]	鋼材	16 [11]		
	科学物質取扱量 (t)		エネルギー使用量			
環境負荷量	メチルナフタレン	4.7 [5.0]	電力 (万kWh) (本社事務所)	11.29 [11.40]	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	197 [159]
	キシレン	0.3 [0.2]	ガソリン (kℓ) (リース車)	42.3 [44.8]	産業廃棄物処理分量 (t)	0.0 [0.0]
			軽油 (kℓ) (リース車)	14.5 [16.2]	最終分量(委託) (t)	1.2 [2.4]
	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	1,766 [1,825]	二酸化炭素排出量 (t-CO ₂)	192 [198]		
	産業廃棄物処理分量 (t)	0.0 [0.0]	産業廃棄物処分量 (t)	0.0 [0.0]		
	科学物質取扱量 (t)	0.5 [0.4]				

(4) 2024年度 環境関連法規の遵守状況

- ・環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果、当社事業に適用される環境関連法規への違反なし。
- ・関係機関からの違反の指摘や、利害関係者からの訴訟等なし。

主な法規制の名称		チェックした内容	評価
環境一般	工場立地法	特定工場、生産施設、緑地	○
	公害防止管理者法	公害防止統括者及び公害防止管理者の選任	○
地球環境	地球温暖化対策推進法	事業活動に伴う排出抑制、排出量の報告	○
	省エネ法	エネルギー使用状況	○
	フロン排出抑制法	事業者の責務、保守点検、大気中への放出禁止	○
	オフロード法	使用の制限	○
廃棄物・リサイクル	廃棄物処理法	事業者の責務、保管基準の遵守 許可業者への委託、委託基準の遵守、マニフェスト管理	○
	建設リサイクル法	再資源化等の遵守、実施状況の記録・保存・報告	○
	自動車リサイクル法	再資源化預託金等の預託義務	○
	家電リサイクル法	収集・再商品化に対する費用負担	○
	小型家電リサイクル法	分別排出、適切な引き渡し	○
大気騒音振動	大気汚染防止法	ばい煙発生施設等の届出、公害防止管理者等の届出、 排出規制基準の遵守・測定・記録	○
	騒音規制法	特定施設の届出、規制基準の遵守	○
	振動規制法	特定施設の届出、規制基準の遵守	○
水質土壌	水質汚濁防止法	特定施設等の届出、排水規制基準の遵守、総量規制	○
	浄化槽法	浄化槽設備の届出、未処理水の放流禁止、水質基準、 水質検査、保守点検	○
化学物質	P R T R 法	化学物質管理指針に基づく管理、排出量・移動量の届出	○
	毒物及び劇物取締法	毒物又は劇物の取扱及び表示	○

(5)2024年度 低・脱炭素化への取組み

照明機器をLED照明に131基更新【本社】

計画的な省エネへの取組みとして、2025年3月に事務所の照明機器をLED照明に131基更新しました。

今までの照明は一基で蛍光灯2本が必要でしたが、LED照明では1本で十分な照度が確保されるため、従来と比べ、約半分に消費電力を抑える事ができるようになりました。蛍光灯より明るく社内環境も改善されました。

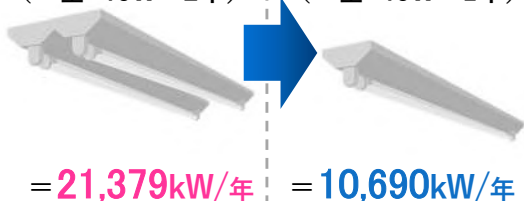
＼ LED設置で消費電力が半分／

【蛍光灯】

(一基 40W×2本)

【LED】

(一基 40W×1本)



▼今後予想されるCO₂削減値

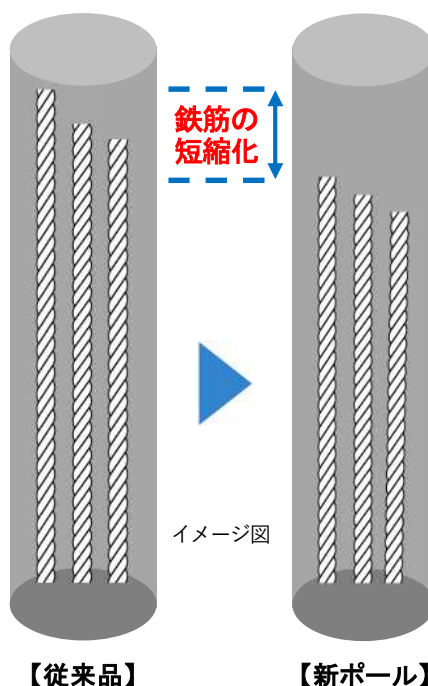
・月平均 **386.61** kg-CO₂

・年 間 **4,639.29** kg-CO₂



使用時間（1日8.5時間/日・240日/年稼働）で計算した予想削減効果

コンクリートポール鉄筋使用量の削減【熊本工場】

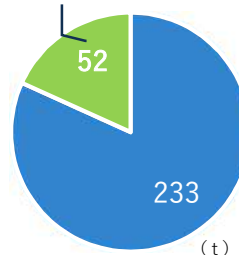


2021年度より九電ポールの配筋見直しに着手。従来の性能を維持しつつ、鉄筋使用量を削減したコンクリートポールを段階的に開発しました。（九電ポール12品種23年7月完了、NTTポール14品種24年3月完了）2023年2月から順次量産開始し、2024年度以降は一般向けへ展開し原材料コストを大幅に削減しました。鉄筋使用量削減により、鉄筋製造時に排出されるCO₂排出量を抑制できるようになりました。

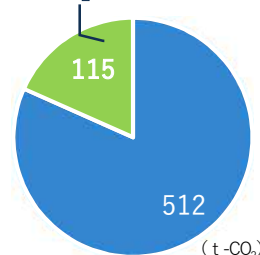
また鉄筋使用量削減は、営業利益増となり、会社の成長と発展につながっています。

新ポールの鉄筋削減効果

▼鉄筋削減量



▼CO₂排出削減量



※削減量の数値は九電+NTTを合算

鉄筋量 (t)			
	改良前	改良後	差
九電	233	193	40
NTT	52	40	12
従来比削減量 52 (t)			

CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)			
	改良前	改良後	差
九電	512	424	88
NTT	115	88	27
従来比削減量 115 (t-CO ₂)			

(6)2024年度 地域貢献活動の取組み

地域活動の取組み【九電グループ4社合同清掃活動/2024年12月11日】

九電グループ4社合同地域貢献活動として、塩原中央公園の清掃活動を行いました。この活動は、福岡市南区所在の九州林産(株)、九電テクノシステムズ(株)、九州電力(株)総合研究所と企画しているものです。

今回で6回目となり、当社からは28名参加しました。地域貢献と九電グループのイメージ向上のため、今後も本活動を継続していきます。



地域貢献活動

■本社

- ・本社周辺の清掃活動(1回/週)
- ・和白干潟清掃(2024年10月12日)
- ・違反広告物撤去・清掃活動(1回/年)
- ・九電商友会主催の干潟清掃に参加

■熊本工場

- ・工場周辺の清掃活動(2回/年)
- ・工場周辺の草刈(適宜)

■豊前工場

- ・工場周辺の清掃活動(1回/年)



本社周辺の清掃活動



本社周辺の清掃活動



九電商友会主催の干潟清掃

(7)2024年度 環境取組みの成果

2024年度 環境経営レポート大賞・九州

「九州環境カウンセラー協会特別賞」受賞

九州環境カウンセラー協会主催の「環境活動レポート大賞・九州」において『九州環境カウンセラー協会特別賞』を受賞しました。

「会社方針に従い定めたマテリアリティ及び中期ESG推進方針により、EA21・SDGs・ESGを融合した課題解決への専門的な取組み」、「環境への取組みを分かりやすくまとめていること」などが評価されました。

熊本工場・豊前工場・本社それぞれの部署において、環境負荷低減のため日々環境活動に取り組んできた成果の受賞となりました。



主な受賞歴

環境コミュニケーション大賞

主催:一般財団 法人地球・人間環境フォーラム

・2020年 第23回 環境経営レポート部門 優良賞

福岡県エコ事業所

主催:福岡県

・2021年「地球にやさしい活動部門」優秀賞

エコアクション21 オブザイヤー2023

主催:一般財団法人持続性推進機構

・2023年 環境経営レポート部門 優良賞

環境経営レポート

主催:NPO法人 九州環境カウンセラー協会

- ・2013年 第6回 廃棄物部門賞
- ・2014年 第7回 九州地方環境事務所長特別賞
- ・2017年 第10回 エネルギー部門賞
- ・2019年 第12回 大賞
- ・2020年 第13回 九州環境経営賞
- ・2021年 第14回 九州地方環境事務所長特別賞
- ・2022年 第15回 環境パフォーマンス賞
- ・2024年 第17回 九州環境カウンセラー協会特別賞

12 》代表者による全体評価と見直し



評価

環境への取組みは適切に実施されているか

- ・環境経営方針に基づき環境委員会が中心となり、環境経営計画の策定及び実績の管理、環境関連法規等の遵守状況のチェック、教育・訓練等実施しました。
また、内部監査を通じて実施状況を確認しており、全体として適切に実施していると評価しています。
- ・環境情報の公開に関し、環境経営レポートを取りまとめ、内容の充実にも継続的に努めていると評価しています。

環境経営システムが有効に機能しているか

- ・全社の環境活動は、環境委員会及び環境保全委員会の連携・指導の下実施され、PDCAを回し、内部監査も活用しながら、分析評価を実施しました。当該分析結果は、次年度の経営目標に反映させており、環境経営システムは有効に機能していると評価しています。
- ・「工場電力使用量」については、生産量が伸びなかったことに加え、酷暑による熱中症対策として空調機器の使用増加により目標未達となりました。従業員の体調や作業効率を考慮した安全衛生面を優先したものであり、やむを得ないものと評価しています。引き続き、圧縮空気漏れ対策や最適なコンプレッサー運用など、節電に取り組めます。

見直し

環境経営目標 環境経営計画

【環境経営目標:変更なし】

- ・2025年度の「オフィス電力使用量」については、7月より本社社屋事業で使用する床面積が増えるため、電力の総使用量は増加する見込みであり、現状把握のため現行目標を継続します。ただし、安全面・健康面に配慮しつつ、空調機の適正温度管理及び不要照明の消灯等の徹底に努めます。

【環境経営計画:変更なし】

- ・CO₂吸収固定可能なコンクリート製品開発やスラッジの3R(リデュース、リユース、リサイクル)は、環境への負荷を軽減し、限りある資源を有効活用して持続可能な社会を実現するための取組みであると評価しています。
- ・CO₂の有効活用や廃棄物低減に資する取組みとして、炭酸カルシウム等の製造・販売事業化に向け引き続き検討します。
- ・環境関連法規等違反は、地域環境への影響も大きく、ステークホルダーからの信頼失墜に直結することから、引き続き環境関連法規等の遵守を徹底するとともに、改正状況を漏れなく入手し、遵守状況を定期的に確認します。
- ・CO₂排出量の削減や環境負荷の低減に向け、重油ボイラーの代替えとしてガス炊き式小型貫流ボイラー導入を推進し、改善効果を検証します。
- ・増設した業務用空調機器についても、フロン排出抑制法を遵守し適切に管理します。

その他の 環境経営システムの要素

- ・環境経営レポートやホームページの情報発信は社内外とのコミュニケーションツールとして、採用活動や工事受注、社員教育等に有効であると認識しています。
- ・従業員一人ひとりが環境意識を高め、環境経営計画に着実に取り組むことで、当社がカーボンマイナスや持続可能な社会の実現に貢献できるものと評価しています。

13 》2025年度 環境経営計画

(1)2025年度 環境経営目標

項 目	2025年度目標	目標設定の考え方	(参考) 2024年度目標
-----	----------	----------	------------------

【製造業】

オフィス電力使用量削減	8.69kWh/m ² 以下	継続目標として取組み	8.69kWh/m ² 以下
工場等の電力使用量削減	41.4kWh/t以下	前年度目標値▲1%	41.8kWh/t以下
低公害車の導入	71.0%以上	継続目標として取組み	71.0%以上
ガソリン消費率向上	13.5km/ℓ以上	継続目標として取組み	13.5km/ℓ以上
A重油使用量削減	9.50ℓ/t以下	前年度目標値▲1%	9.60ℓ/t以下
産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	継続目標として取組み(中長期目標)	96.0%以上
古紙リサイクル率100%	100.0%	継続目標として取組み	100.0%
用紙使用量削減	937枚/人以下	前年度目標値▲1%	946枚/人以下
オフィス水使用量削減	0.52m ³ /人以下	前年度目標値▲1%	0.53m ³ /人以下
工場等の水使用量削減	0.72m ³ /t以下	前年度目標値▲1%(中長期目標)	0.72m ³ /t以下
事務用品のグリーン調達率向上	86.0%以上	継続目標として取組み(中長期目標)	86.0%以上
スラッジ有効利用による産業廃棄物削減	1,500t減 (再生路盤材原料に活用)	継続目標として取組み	1,500t減 (再生路盤材原料に活用)
環境法令違反及び環境事故の防止徹底	違反件数ゼロ	継続目標として取組み	違反件数ゼロ

【建設業】

産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	継続目標として取組み(中長期目標)	96.0%以上
建設資材のグリーン調達率向上	86.0%以上	継続目標として取組み	86.0%以上

【廃棄産業物処理業】

受託回収した 産業廃棄物リサイクル率向上	96.0%以上	継続目標として取組み	96.0%以上
-------------------------	---------	------------	---------

※ m²は床面積、tは生産重量、人は事務所人員数を表す

(2)2025年度 環境活動内容

地球環境問題

- ・中長期計画等に基づく高効率機器(空調機器・照明設備・ボイラー燃料転換等)の計画的更新
- ・コンクリートへの亜硝酸塩混入によるCO₂吸着等CO₂有効活用 of 取組み
- ・コンクリートスラッジのCO₂吸収固定に向けた取組み

循環型社会形成

- ・「コンクリートロス低減」「スラッジ無害化処理による環境衛生資材へ再使用」「スラッジ再生路盤材原料としての資源活用」を中心とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進を一層強化

地球環境の保全

- ・環境保全設備の適切な運用
(環境法規に関する測定の徹底 [濃度・排出量・騒音・振動])

環境管理の推進

- ・環境関連法規等の特定及び管理表に基づく確実な遵守評価の実施

SDG_sの推進

- ・「マテリアリティ及び中期ESG推進方針」について各事業へ展開(P.7に掲載)

(3)2025年度 低・脱炭素化への取組み

次年度以降に予想される削減効果【熊本工場】

高効率ボイラーへの更新とA重油から都市ガスへの燃料転換による「低・脱炭素化」推進



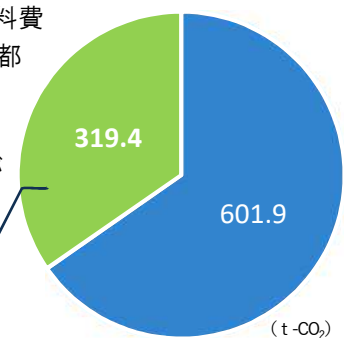
※従来方式を基にした削減予想

熊本工場のボイラー老朽化に伴い、2020年よりボイラー本体と使用燃料の検討を開始しました。

熱効率が良くCO₂排出量及び燃料費を削減でき、供給安定性に優れる都市ガスを燃料とした小型貫流ボイラーを2025年度に導入予定。

ボイラー使用によるCO₂排出量が30%以上削減される見込みです。

小型貫流ボイラー(新規)
によるCO₂排出削減量



	炉筒煙管ボイラー 【A重油】	小型貫流ボイラー 【都市ガス】
▶ 燃料使用量	335 (kl/年)	265 (kNm ³ /年)
▶ CO ₂ 排出量	921.3 t (t-CO ₂ /年)	601.9 t (t-CO ₂ /年)

本レポートについてのご意見・お問い合わせ先

九州高圧コンクリート工業株式会社

環境管理責任者	取締役常務執行役員 業務本部長	尾形 聖一
環境管理担当者	業務本部総務グループ長	森下 志朗
	業務本部総務グループ	中村 敏彰

TEL (092) 554-6650 FAX (092) 554-6702 <https://www.kyuatsu.co.jp>



HP用二次元コード
2025年8月1日発行